Tax Lawyers Practice

"PwC Legal Integrated Professional Tax Services"

近年、経済及び社会の変化に伴って税法の規定は複雑化し、その解釈は益々高度で専門的なものとなっています。他方、税務コンプライアンス意識の高まりの中で、取引を実 行する前の早い段階から、税務調査や税務争訟を見据えた税法解釈の理論的検討及び関係資料の収集・作成等を適時適切に行うことが重要となっています。

PwC弁護士法人は、このような税務コンプライアンスを意識した経営を志向される企業の皆様のニーズに応えるため、PwCグループのネットワークに属する税法専門家集団として、取引の検討段階から事後対応までの各段階において、法律家の視点で、豊富な経験と実績に基づく分析・検討・助言を行い、付加価値の高い「総合的な」プロフェッショナル・タックス・サービス(①取引に係る課税関係の検討・アドバイス(事前照会対応や意見書等の作成を含む)、②税務調査対応、③更正処分後の対応に関するアドバイス、④不服申立て及び税務訴訟の代理を含む)を提供いたします。

取引の検討・策定・構築に関する税務・法務上の助言

- 各種取引(売買等の通常取引、M&A、ファイナンス取引、役員報酬・インセンティブプラン、相続、事業承継等)につき、 税務上適切な取引ストラクチャーの法的検討・助言等
- 税務調査や税務争訟に対する対応を意識したロジック構築及び適切な文書作成に関する助言等
- 税務ポジションのロジックをサポートするポジション・ペーパー、意見書等の作成
- 課税当局への事前照会のサポート (照会のためのロジック構築に係る助言を含む)
- ・ 各種契約書(SPA等の特殊なノウハウを要する契約書を含む)の税務・法務両面からの検討・作成等

取引の検討から税務争訟までの一貫した戦略的税務・法 務対応をサポート

税務争訟

- 異議申立て/再調査の請求・審査請求に係る法的助言・代理
- 税務訴訟に係る法的助言・代理
- 税務争訟に関するセカンド・オピニオン
- 更正処分を受けた場合に争訟を行うか否かの経営判断(善管注意義務等)に係る助言等を含む
- その他の税務争訟対応のサポート
- ※ PwC弁護士法人に属する税務専門の弁護士は多数の税務争訟の経験・ 実績を有しております。

税務調査における法律家の視点でのロジック構築と資料 提出及び税務争訟を見据えた一貫した主張・立証活動を サポート



所得税、消費税、相続税、贈与税、地方税、国際税務等の幅広い税目の 横断的な助言等を含む

• 税法解釈に係る意見書・メモランダムの作成

• 様々な税務上の相談に関する法的検討・助言

構築等をサポート

- 税法プロパーの解釈、及び私法・外国法と税法が交錯する問題や会計と 税法が交錯する問題に係る解釈等を含む

- 否認規定の適用可能性の分析及び対応に関する助言等、並びに法人税、

実行に際して税務上の問題が生じない、又は税務調査等に

おいて合理的に対応し得る、適切な取引ストラクチャーの

税務アドバイス

・ 税務・法務両面からの各種契約書のレビュー、助言等

税務調查対応

- ・ 税務調査における主張・反論の立論、資料提出等に係る法的検討・助 言(税務争訟を見据えた対応に関する助言等を含む)
- 税務調査「手続」に係る法的検討・助言
- ・ 税務調査への立会い、課税当局との折衝
- その他の税務調査対応のサポート

将来の税務調査や税務争訟に係る対応を意識した税務アド バイスを税務・法務両面の視点で提供

高度の専門性と豊富な経験を有する税法専門弁護士による幅広いサービス

PwC弁護士法人には、税法を専門とするタックスローヤーが多数在籍しており、税法に関する高度な専門性と実績を有しています。当法人に属するタックスローヤーは、税務・法務上の検討が必要となる上記の各段階において、前提となる私法(民法、会社法、外国法等)上の法律関係を整理した上で、裁判例、学説及び実務上の取扱い等の分析を踏まえた緻密な税法解釈(否認規定の解釈を含む)を行い、企業の皆様が、税務・法務の観点から適切な取引ストラクチャー等を構築し、また、事後の様々な税務調査や税務争訟につきましても適切な対応を行えるよう、全力でサポートいたします。

PwCグループのネットワークによる複合的・国際的なサービス

PwC弁護士法人は、税務プラクティスに関する幅広い知識とノウハウを有し、多数の税理士・公認会計士が在籍するPwC税理士法人その他PwCグループに属するプロフェッショナルと機動的に連携して協働することで、付加価値の高いサービスを提供しております。

また、PwCグループは、世界中に、多数の税務専門家や法務専門家が属するプロフェッショナル・ファームを有しており、PwC弁護士法人は、これらのグローバルネットワーク(PwC Legal、PwC Tax等)を有効に活用しながら、国際的な税務・法務サービスを提供しております。

※ 本サービスの具体的な内容、報酬の詳細等については、当プラクティスの責任者(パートナ弁護士・公認会計士 北村導人)まで、電話(080-4290-0640)または,Email(michito.kitamura@pwc.com)にてご連絡を頂けますと幸いです。

© 2020 PwC Legal Japan All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.